

21日衆院解散 17年4月消費税10%



記者会見で消費増税の延期と衆院解散を表明する安倍晋三首相
（撮影：小畠勉）

首相「再延期せず」

来月14日投開票

安倍晋三首相は18日夜、首相官邸で記者会見し、来年10月に予定していた消費税率10%への引き上げを2017年4月に1年半先送りし、衆院を21日に解散する意向を表明した。首相は消費増税の再延期はしないとも明言。衆院選は12月2日公示・14日投開票の日程で行われる。7~9月期の国内総生産(GDP)速報値は年率換算1・6%減となり四半期連続のマイナス成長に沈んでおり、選舉戦では安倍政権の経済政策「アベノミクス」の是非が最大の争点となる。〔笈田直樹〕

首相は会見で、GDP速報値について「残念ながら成長軌道には戻っていない」と景気の腰折れへの懸念を示した上で、「消費税率を示した上で『消費税率を来年10月から引き上げること個人消費を再び押し下げ、デフレ脱却も危づく』なると判断した」と先送りの理由を説明した。首相は17年4月の引き上げは「景気条項を付さず、

衆院解散を決断した理由については「国民生活国経済にとって重い重い決断をする以上、速やかに国民に信を問うべきだと決心した」と説明した。衆院選は自公両党が民主党から政権を奪還した12月以来、小選挙区の「1票の格差」を是正する「0増5減」が実施され、小選挙区205議席、比例代表180議席で争われる。首

相は勝敗ラインについて「自公連立与党で過半数を得られなければアベノミクスが否定されたということになるわけだから、私は退陣する」と述べ、自民、公明両党で過半数の議席を獲得できなければ退陣する考えを示した。野党は、消費増税先送りについて「アベノミクスの失敗だ」と攻勢を強め、各党間の連携を模索している。

確実に実施する」と強調。軽減税率について「自公両党間でしっかりと検討させていく」と述べた。また来年1月召集の通常国会で、経済対策を含めた14年度補正予算案を提出するとともに、20年度の財政健全化目標の達成に向け、来夏までに具体的な計画を策定する考えを示した。

衆院解散を決断した理由について、「國民生活国経済にとって重い重い決断をする以上、速やかに国民に信を問うべきだと決心した」と説明した。衆院選は自公両党が民主党から政権を奪還した12月以来、小選挙区の「1票の格差」を是正する「0増5減」が実施され、小選挙区205議席、比例代表180議席で争われる。首

衆院解散 総選挙



衆院が解散され、万歳をする議員たち（21日午後1時14分、国会で）＝小林武仁撮影

首相は21日夕、首相官邸で記者会見し、「アベノミクス解散だ。アベノミクスが前進するか、それとも止めてしまうのか、それを問う選挙だ」と訴えた。円高は正などの成果を強調した上で、「まだ厳しい地方経済に景気回復の暖かい風を送り届けてこそ、アベノミクスは完成する。この道しかない」と述べた。

来年10月の消費税率10%への引き上げを1年4月に先送りする考えを改めて表

示・14日投開票」の衆院選日程を決め、事実上の選挙戦が始まった。衆院選は自民党が政権を奪還した2012年12月以来で、最大の争点は経済政策「アベノミクス」の評価となる見通しだ。安倍首相は第2次内閣発足から2年間の成

果を掲げ、国民の審判を仰ぐ。
衆院は21日午後の本会議で解散された。政府は速く臨時閣議で「12月2日公示・14日投開票」の衆院選日程を決め、事実上の選挙戦が始まった。衆院選は自民党が政権を奪還した2012年12月以来で、最大の争点は経済政策「アベノミクス」の評価となる見通しだ。安倍首相は第2次内閣発足から2年間の成

来月2日公示 14日投開票

明け、「（先送り）野党が同意しているから選挙の争点ではないとの声があるが違う。野党はいつから10月へ引き上げるのか、時期を明確にしていない」と指摘した。最初次第で消費増税を見送る「景気条項」の削除に關しては、「景気判断による（増税の）再延期は行わない。これは明確だ」と断言した。

公明党の山口代表は解散後院議員会議で「立政権が進めてきた経済再

生、アフレ脱却をしっかりと進めてやり遂げる。やりきれる力があるのは自公連立政権しかないと述べた。衆院選では、安倍政権が7月に閣議決定した集団的自衛権の限定行使を容認する憲法解釈の変更や、原子力発電所の再稼働も争点となりそうだ。

一方、野党側は、実質賃金の低下や円安による物価上昇を指摘し、「アベノミクスは失敗だった」と批判を強めている。

悪質選挙違反

厳正に検挙を
県警取締本部設置

衆院選に伴い、県警は二十二日、選挙違反取締本部を県警本部と県内十一署に設置した。

野村謹本部長以下千百人体制で警戒に当たる。県警本部では、捜査課の入り口に取締本部の看板を掲げた。二十一日現在で文書掲



選挙違反取締本部の看板を掲げる捜査員ら＝県警本部で

示違反の警告が一件あつたという。担当者は「悪質な違反は投票日前でも厳正に検挙する」と話した。（大山弘）

衆院選の公示、投開票に向けて慌ただしく準備を進める県選管の職員=23日、県庁(中野克規撮影)



県内選管

来月14日投開票

大わらわ

職員連休返上で準備

印刷物、投票所、人員配置…

12月2日公示、同14日投開票の衆院選に向け、県と市町の選管委員会は3連休返上で準備作業を進めている。解散から投票日までわずか23日間といつ超短期決戦。投票用紙の印刷や選挙ボスター掲示板の場所確保、投票作業に充てる人員の手配など「任期満了の選挙ならば、2ヵ月かけてやる作業」(県選管)を急ピッチで進めており、各選管事務局は候補予定者の陣営に引けを取らない戦場になっている。

(高島健) 1面関連記事

2014 衆院選 ふくい

「解散・総選挙が有力視されおり、直ちに選挙準備に入つてほしい」。県選管は各都道府県選管の連合会から緊急情報が入ったのは11月12日。印刷物の下準備を業者と始め、同18日の安倍晋三首相の解散会見を受けた本格的な作業に入った。県選管が準備する印刷物は全部で約150種類。投票用紙は小選挙区、比例代表、最高裁判官の国民審査用をそれぞれ約68万枚用意する。封筒のり分けが必要な不在者投票は、時間がかかるためギリギリの作業日程になつているという。今回の衆院選は0増0減による選挙区の区割り変更を周知する仕事もある。どうやら選示した。

公正な選挙向け
県警が署長会議
衆院の選挙日程が決まりました。24日に市町選管との打ち合わせ会議があるため、大量の資料作成が大忙し。その後も連日、各種説明会が控えており「日によってはダブル

3連休中の23日は職員6人体制で投票所の事務を担当。24日に市町選管との打ち合わせ会議があるため、大量の資料作成が大忙し。その後も連日、各種説明会が控えており「日によってはダブル

投票所の運営が工事中だった。「いつも投票所の事務をお願いしている地域の方に予定が入つていて」「突然の総選挙で予定通りに進まないことが多い」と。ミスが許されない選挙業務だけに、市町選管事務局の谷口雅章副課長は「投票所が開き始めるのが」いつの間にか件数があるという。相談所は2012年1月の前回選挙で28日間開設し、1289件の相談があつた。

「ヘッダー」もある異例のスケジュール。準備は深夜に及ぶため、事務局の隅にはインスタントラーメンや栄養ドリンクが箱詰めで用意されている。有権者数が最も多い福井市選管は、投票所となる学校、体育馆、公民館など106カ所の確保が終わつた。それぞれにイベントや会議などの予約が入つていて、主催者側と交渉して空けてもらつた。地城の祭りで集落センターが使はず、急ぎ別の会場を確保したところもある。ほかにも選挙ボスター掲示板の設置場所が工事中だった。「いつも投票所の事務を任されたが、休日返上で作業に当たつた。24日に市町選管との打ち合わせ会議があるため、大量の資料作成が大忙し。その後も連日、各種説明会が控えており「日によってはダブル

(佐々木哲也)

よろず相談所開設

有権者、陣営から受け付け



県選管
衆院選に向け県選管は25日、県選管の北川委員長=25日、県庁

選挙よろず相談所
どうぞお入りください

14日投票

相談を受け付ける「選挙よろ

うす相談所

県選管の北川委員長が

3557。(青木伸方)

新選挙区周知徹底を

福井県、市町選管が会議

14衆院選

来月2日公示、同14日投開票の衆院選に向け、県選管と市町選管の合同会議が24日、県庁で開かれた。出席した担当者は40人。選挙区の公正を確保されたい」と訓示した。



「本県の小選挙区が3から2に改められて初の総選挙であることを受け県議会は23日、警察本部長が悪質な違反は徹底して取り締まるなど、選挙の公正を確保されたい」と訓示した。この後、刑事、生活安全、警備なら各部長と検査課長の推進へ要人警護と警戒備護の実施について訓示した。この後、投票用紙の発送などの不正開票事件に触れ、「あらためて選挙の公正確保という原点に立ち返り、厳正な選挙の管理執行へ向けて取り組みます」と呼び掛けた。県選管の担当者は、各市町への投票用紙の発送などのスケジュールについて説明。期日前投票について、小選挙区と比例区は12月3日から、最高裁判官国民審査は同7日からで、それぞれ開始時期が異なることを周知するよう求めた。

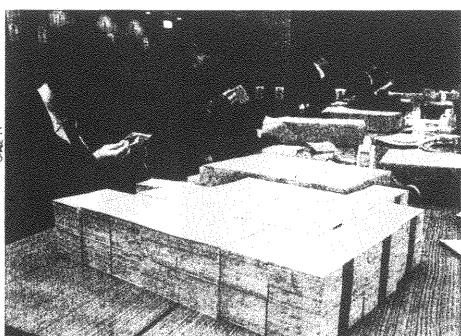
(野田勉)

の日、県庁の選管率入りに看板を掲げ、「突然の解説だが、間違いのない正確な選挙となるよう準備を進めている」と話した。相談所の開設期間は14日の投票日まで。受付時間は原則として平日の午前8時半~午後5時15分(正午~午後1時を除く)。県選管は臨時本部ページで開設し、投票の日程は原則として平日の午前8時半~午後5時15分(正午~午後1時を除く)。相談所は2012年1月の前回選挙で28日間開設し、1289件の相談があつた。

3557。(青木伸方)

選管、準備急ピッチ

投票用紙の梱包作業開始



投票用紙などの複数作業を行つ県職員——県庁

を動員して開始した。一方、福井市選管は選舉用紙のスター掲示板の設置を開示した。設置予定は公示日即ち前日で、ぎりぎりで間に合ったといふ。

一方、福井市市選管では2月、福井市役所(同市大手前)で開設用ボスターと示板の設置を開始。掲示板は樹脂製で高さ1.91m(板のみ91センチ)、幅228センチで候補者8人分の区画を用意した。業者の作業員2人が木の支柱を立て掲示板を取り付けた。

間で行う」（担当者）といふから、職員を倍増させて約10人で進めている。投票用紙は薄いピンク色が選舉区、水色が比例代表で、職員らが枚数を確認しながら箱に詰め込んだ。28日に各市町に発送する。

正厅で、投票用紙（選舉
区、比例代表各68万1千
枚）をはじめ、投票用封
筒、各種証明書など87種類
約156万枚を、17市町
に分けて段ボール箱（約1
400箱）に詰める梱包作業
に入った。通常は4日か
かる作業だが、今回は2日

つては電撃解説が、今回も直前に散だったため直前に散だった。設置業者にも無理がかかるかっていると思う」と話していた。

11月27日 福井新聞

11月28日 日刊県民福井

6 陣営が参加

十二月二日公示、十四日

立候補予定者説明会

定者説明会が二十六日、県庁であり、県内小選挙区への出馬を表明している六陣営が参加しました。

が新しい区割りになる」とや準備期間が短いことと触れ「手続きを円滑に進め、ルールを順守して選挙運動を」とあいさつした。

A black and white photograph showing two construction workers in hard hats and safety vests working on a large, rectangular sign board. The sign board is divided into several sections, some of which contain numbers (1, 2, 3, 4, 5) and Japanese text. One worker is standing on the left, leaning against the board, while the other is on the right, appearing to be in the process of installing or adjusting it. The background shows a multi-story building under construction with scaffolding.

掲示板 県内2900カ所に

設置作業が本格化

衆院選の公示を2日に控

卷之三

を運んだせつこ」元陸軍兵士
でござる。

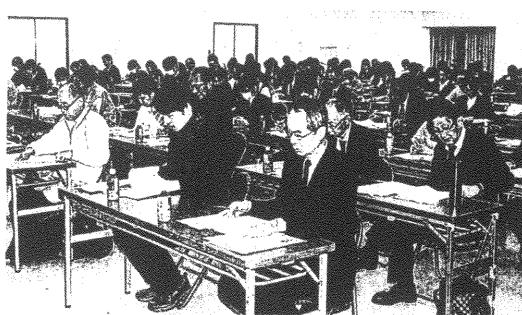
直作業が本格化

衆院選の公示を2日に控え、県内各地で立候補者ボスター掲示板の設置が本格的に始まった。各市町の選管が1日までに県内の2900ヵ所に設ける。

福井市選管は26日に作業を開始した。同市役所前では委託を受けた業者の作業員2人が、午前10時すぎから20分ほどかけ、正面玄関の横に縦約90センチ、横約2・3㍍の掲示板を取り付けた。同選管は「1

掲示板には、福井1、2区とも候補者8人分のベースが設けられている。

人でも多くの人に投票所に運んでほしい」と呼び掛けている。



不在者投票適正に

県選管、指定施設へ説明

衆院選と最高裁裁判官の国民審査を前に、県選管は27日、不在者投票施設に指定されている病院や福祉施設を対象に

不在者投票は、衆院選が3日から、最高裁裁判官国民審査が7日から、どちらも13日まで施設内に投票記載所を設けて実施される。県内では164カ所が不在者投票施設に指定されている。

各施設の事務担当者ら12人が出席した。県選管の担当者が、区割り変更を選挙人に説明することや、比例代表の投票用紙には候補者名ではなく政党名を記入することなど注意点を説明した。

過去に県内で起きた不在者投票の投票偽造を例に挙げ、「代理投票の場合、本人の意恩認を徹底するように」と厳正な投票の管理、執行を呼び掛けた。

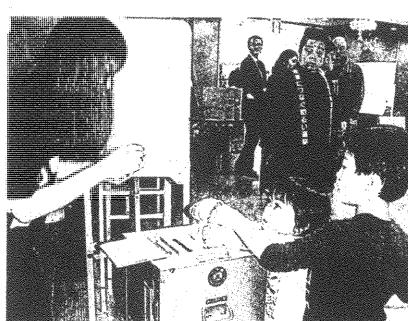
県選管は、福井市の県産業会館で開いた。選挙区の区割り変更など注意事項を確認し、公正で適正な事務処理を求めた=写真。



投票用紙など17市町に発送 県選管

県選管委員会は28日、衆院選(12月2日公示、14日投票)の投票用紙などを17市町の選管に発送した。投票用紙は12月3日

午前8時半から県庁前で職員約20人が131箱の段ボール箱をトランク3台に積み込み、同日各市町に届けた。



模擬投票など通し 衆院選参加を啓発

坂井で県選管など

12月14日の衆院選投票日を控え、県選管と県明るい選挙推進協議会は29日、坂井市の県児童科学館で、明るい選挙推進キャンペーンを開催。来館者に投票参加などを呼び掛けた。

県選管や県内各市町から約70人が参加。来館者に衆院選の新しい区割り、期日前投票について書かれた啓発チラシ約500枚を配布した。

また「城丸くん」(坂井市)や「湯巡り三」(あわら市)、「朝倉ゆめまる」(福井市)など県内のゆるキャラを候補者に見立て模擬投票体験を実施。実際の選挙で使われる記載台や投票箱で、親子らがお気に入りのゆるキャラに1票を投じていた=写真。

館内では12月7日まで、明るい選挙啓発ポスター賞作品展が開かれている。

日に始まる期日前投票から使われる。

選挙区、比例代表の投票用紙や不在者投票用封筒など87種類約156万枚。28日午前8時半から県庁前で職員約20人が131箱の段ボール箱をトランク3台に積み込み、同日各市町に届けた。

14 衆院選

県選管受け付けリハ

きょうつ公示 本番待つ2選挙区6氏

衆院選の公示（2日）を前に、県選管は1日、立候補登録受け付けのリハーサルを行い、入念に手順を確認した。1票の格差を是正する「0増5減」で今回から選挙区が一減った県内の2選挙区では、自民の前議員2人、民主、維新的新人各一人、共産の新人2人が県選管の事前審査を終え、12日間の選挙戦を前に前哨戦を繰り広げている。

県庁内で行われたリハ
ーサルでは、二つの選挙
候補に必要な書類の審査
区に各2陣営が立候補す
方法や、看板や運動員の
服装などと仮定。職員25人が、選
挙権章といった選挙の「七
選挙区別に受付を設け、立
候補に必要な書類の審査
を確認した。
一連の手続が万端。
担当者は「準備は万端。
選挙権章といつた選挙の「七

リハーサルで「七つ道具」の交付手順などを確認する県選管職員ら（県庁で）

「道具」の交付手順などを確認した。

12月2日 朝日新聞

選挙人名簿登録者数

(1日現在・県選管発表)

	男性	女性	計
--	----	----	---

【1 区】

福井市	102,600	112,380	214,980
大野市	13,862	15,509	29,371
勝山市	9,919	10,924	20,843
あわら市	11,407	12,961	24,368
坂井市	35,565	38,642	74,207
吉田郡			
永平寺町	7,478	8,172	15,650

1 区 計	180,831	198,588	379,419
-------	---------	---------	---------

【2 区】

敦賀市	26,532	27,862	54,394
小浜市	12,021	12,881	24,902
鯖江市	26,134	28,141	54,275
越前市	31,801	33,938	65,739
今立郡			
池田町	1,227	1,341	2,568
南条郡			
南越前町	4,425	4,914	9,339
丹生郡			
越前町	9,038	9,849	18,887
三方郡			
美浜町	4,151	4,437	8,588
大飯郡			
高浜町	4,341	4,389	8,730
おおい町	3,391	3,512	6,903
三方上中郡			
若狭町	6,249	6,780	13,029

2 区 計	129,310	138,044	267,354
-------	---------	---------	---------

県 計	310,141	336,632	646,773
-----	---------	---------	---------

※在外選挙人名簿分は除く

有權者數64萬人
6773

県選挙管理委員会は、1日現在の選挙人名簿登録者数（在外選挙人名簿分は除く）を発表した。県全体は

計64万6773人で、前回衆院選の選挙人名簿登録者数（2012年12月3日時点）と比べて4625人減った。今回の衆院選は「+5減」と併せて県内の小選挙区が3から2に減り、新福井1区は37万9419人、新福井2区は26万7354人で約11万2千人の差となつた。

皆の話を見送った。市選管は「準備にバタバタしている部分もあるが、横断幕などを見て、あらゆる世代の有権者に投票してもらいたい

指移し前回選(1年)は最低の61.75%だった。

小選舉区の立候補届けは2日午前8時30分～午5時。県庁地下一階の正で受け付ける。

「たい」としてい

権者の皆様は、総選挙

期日前投票始まる 県内40カ所

衆院選の期日前投票が3日、県内40カ所で始まった。投票前日の13日までの午前8時半～午後8時。県選管によると、2012年の衆院選の期日前投票者数は7万6307人で、全有権者の11.75%だった。

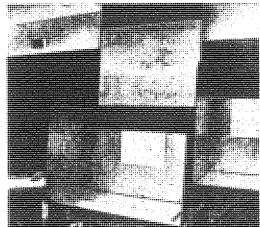
衆院選と同時に実施される最高裁判所裁判官国民審査は、7日から期日前投票ができる。6日までの場合は複数回投票に行く必要があり、県選管は注意を呼びかけています。(坂本純也)

「リラックスして投票を」 銚江市役所

銚江市役所に設けられた期日前投票所では、180枚の大型スクリーンで海辺や風に揺れる木々などの自然風景を映し、波の音や歌詞のない環境音楽を流している。

市民から「投票所が堅苦しい」と指摘され、今回の衆院選で初めて実施した。県内でも珍しい取り組みだといふ。クリスマスカラーのポイントセチアの鉢植えも飾った。市選管の幹部利宣書

記長は「忙しい中で来られた市民の方に、ゆったりとした雰囲気の中で投票してほしい」と話した。(渡辺子)



12月6日 日刊県民福井

裁判官国民審査 投票用紙を発送
市町選管に

県選管は5日、衆院選と同時に実施される最高裁判官国民審査の投票用紙や掲示物などを十七市町の選管に発送した。県選管の書記ら十五人が



清水さん(20)は「投票の呼びかけというのではなく、普通ではできない。CEPTに入つて、いい経験ができました」と話していた。県選管は福井市宝永の国際交流会館で開かれた若

選挙ルール順守 大学生4人訴え

14日は開票の衆院選に向けて明るい選挙を推進しようと、県選管は3日、県選管委員、各陣営でしきりに選挙状を手渡した。このうち1区は、同大経済学部の唐崎帆加さん(20)と野坂健太郎さん(同)が担当。選挙事務所で唐崎さんは「ルールを守ったきれいな選挙を掛けた」写真。

県庁で行われた委嘱式で、県選管の北川総委員長が1人ずつ委嘱状を手渡した。このうち1区は、同大経済学部の唐崎帆加さん(20)と野坂健太郎さん(同)が担当。選挙事務所で唐崎さんは「ルールを守ったきれいな選挙を心掛け、有権者の信頼と期待に応えてください」と要望書を読み上げ、選挙対策本部の責任者に渡した。野坂さんは「がんばってください」と明るい選挙のシンボルであるバラを贈った。

ライブ合わせ投票啓発 銚江CEPTなど若者向け



衆院選の投票を呼びかけるチラシと一緒に掲げて投票する若者たち=4日夜、銚江市文化センター

大学生を中心に選挙啓発などに取り組む「県明るい選挙推進青年活動隊(CEPト)」など4日、人気ロックバンドのコンサートが行われた鶴江市文化センターで、14日投票用紙を来場者が呼びかけた。若者の投票率向上を図ようと、会場入り口で「選挙に行こう」と書いたのぼり旗を立てて投票活動を行った。CEPTメンバーと、友人の大学生、県選管の職員計7人が参

加しチラシを配った。チラシには、0増5減に2区に変わった本県選挙区の地図も入っている。投票日などを書いたシールを張った使い捨てカイロも用意した。来場者はほとんどが20～30代。参加者は繰り返し訪れる若者らに「14日は投票日です。よろしくお願いします」と大きな声で呼びかけていた。

若者に投票呼びかけ 県選管が啓発活動



投票の啓発グッズを手渡すセブンのメンバー

衆院選
2014

者向けのイベントでも啓発を行った。

14日に投開票される衆院選で、県選管委員会は5、6の両日、選挙離れが懸念される若い有権者に投票を呼びかける啓発活動を行った。

福井市市町の県立音楽堂ハーモニーホールでは、県明るい選挙推進青年活動隊(CEPト)のメンバーがチラシとカイロを配布。6日は県立3年の清水美晴さん(20)が演奏会に訪れ、投票を呼びかけていた。

清水さんは「投票の呼びかけというのは、普通ではできない。CEPトに入つて、いい経験ができました」とし、「投票日には必ず投票に行くつもりです」と話していた。

買い物客らに
投票呼び掛け

県選管など

14日の衆院選の投票日を前に、県選管などは7日、福井、敦賀両市の量販店で街頭啓発活動を行った。両市で計2千枚のチラシを配り、買い物客らに投票呼び掛けた(写真)。

福井市のエルバでは、県選管をはじめ県明るい選挙推進協議会、県明るい選挙推進青年活動隊(CEP-T)のメンバー29人が参加。CEP-T

代表の唐崎帆加さんらが「14日投票日です」と声を掛けながら、0増5減に伴う福井県

12月9日 日刊県民福井



十四日の衆院選投票日を

選挙と最高裁判官審査公報 県選管 各市町に発送

明るい選挙をPRする県独自のマスコット「めいすいサウルス」、2018年福井県体のマスコット「ぱびりゅう」も参加し、子ども連れに投票を呼び掛けた。(新屋安弘)



14

前に県選管は八日朝、選挙公報と最高裁判官審査の公報を各市町に発送した。

選挙公報は小選挙区1区、2区と比例代表で候補者や各党の主張を掲載。新しい区割りの説明もしている。最高裁判官審査の公報では、裁判官が下した過去の主要な判例を載せており。県選管の職員十五人が公報を積み込み、四ントラック五台が出発した。自治体を通して計約九十三万六千部が各世帯に配られる。

12月13日 中日新聞

H.Pで開票速報
職員ら手順確認
県選管

衆院選の投開票日(十四日)は十二日、県庁でホームページ(H.P.)などで開票速報を伝えるりハサウルを実施した。

県選管の職員三十人が参加。各市町から



投票口の手順を確認しながらハサウルする開票職員ら(県庁で)

アクセスで開票状況のデーターが届くと、職員が、どの市町から届いたのかを明確にしながら「投票結果受信しました」と大声で知らせ、数字を確認する職員に運んだ。数字の確認が終わると必要枚数をゴピーし、表にまとめる職員に渡され、ホームページや報道陣への発表などの手順を確認した。

リハーサルに先立ち、県選管の池田頼孝書記長は、「まずは、正確に行うこと」が大事。書記長は、「まずは、正確に行うこと」が大事。

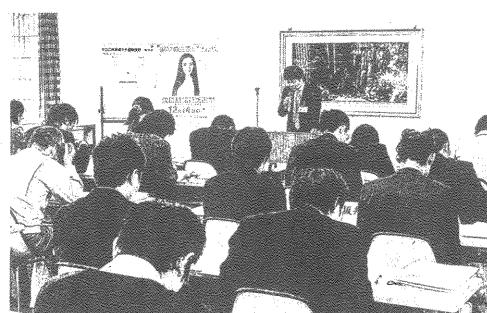
迅速さも求められながらの作業は難しいが、一つ一つ確認しながら進めてほしい」と職員らに呼び掛けた。(山内道朗)

12月10日 日刊県民福井

投開票速報 会議で確認

県内選管職員

十四日の衆院選投開票を前に、県と県内十七市町の選挙管理委員会は九日、県庁で投開票速報の打ち合わせ会議を開いた。各選管職員ら約三十人が当日の流れを確認した。



県選管の池田頼孝書記長
が「日がない
中で大変です
が氣を引き締
めて準備と考
査をお願いし
ます」、とあ
い

さつ。

区割り

変更の周知や

開票の正確性

確保

迅速化

を求めた。十
二日にリハ
ーサルを行い、
万全を期す。

(高橋雅人)

衆院選

1票の格差 全国提訴

衆院選1票の格差訴訟の経過

1976年・最高裁が最大格差4.99倍の72
4月14日・選挙を違憲と判断

83年・最高裁が格差3.94倍の80年選
11月7日・選挙を違憲状態と判断

85年・最高裁が格差4.40倍の83年選
7月17日・選挙を違憲と判断

94年1月・中選挙区制度から小選挙区制
度に移行

2011年・最高裁が「1人別枠方式」を否
3月23日・定し、格差2.30倍の09年選挙
を違憲状態と判断

10月19日・選挙制度に関する与野党の協
議会が初会合

12年・衆院選挙区画定審議会設置法
2月25日・に基づく区割り改定案の勧告
期限、違法状態に

11月16日・①増5減5を柱とする選挙制度
改革関連法が成立

13年・区画審が②増5減5に伴い、格
3月28日・差を1.998倍に縮小し、17都県
42選挙区の区割りを見直す改
定案を勧告

6月24日・区割りを改定する改正公選法
が成立

11月20日・最高裁が格差2.43倍の12年選
挙を違憲状態と判断

14年・衆院解散

11月21日・衆院選実施

12月14日・衆院選実施

15日・弁護士グループが295の全選
挙区について、全国14の高裁、
高裁判部に提訴

0増5減も最大2.13倍

衆院選は憲法違反として、二つの弁護士グループが15日、選舉の無効(やり直し)を求めて全国14の高裁・高裁支部に一齊提訴した。295の選舉区全てについて無効請求訴訟が起されるのは初めて。来春には各地の高裁判決が出そろい、年末までに最高裁へ法廷の統一判断が示される見通しだ。

憲状態の判断にとどまつたが、今回の選挙は0増5減も最大2.13倍になった今回の人口比例に基づかない区割りで、1票の格差が最大2.13倍になつた。

憲状態の判断にどめた。

総務省が公表した1月14日の投票率と1月14日有権者数によると、議員1人当たりの有権者数が最も少ないのは宮城5区で23万1081人、最も多いのは東京1区の49万2025人だ。つた。

農商議に聘請した山口邦明氏は、
護士らのグループは、年内に
東京高裁や大阪高裁にも訴訟
する。

最大格差が2.43倍だった
2012年の前回衆院選をめぐ
る全国訴訟では、各地の高
裁・支部で「憲法無効」違
憲の判断が相次いたが、昨
年11月の最高裁大法廷判決は
「0増5減」の選舉制度改革関
連法成立を前述と評価し、違

度にわたり否定した。一人別枠式は解消られておらず、これまでの国会の対応はどう評価されるか。司法の判断が注目される。

訴訟では、投票価値の格差が大きすぎれば違憲状態¹、国会が十分な期間があったのに格差を是正しなかったと判断されれば「違憲」判決にならる。さらに選舉をやり直しても重大な混乱が生じる恐れがあ

14日投票権が行われた県院選で、福井・石川・富山の計八つの小選挙区の無効を名古屋市議会に提出し、金沢文部に求めて撲滅した弁護士グループが15日、金沢市内で記者会見した。2009年衆院選で連携候補として11年3月の最高裁判判断から今回の選挙までに3年9ヵ月が経過していると指摘、「格差は是正する期間は十分あった」と述べた。

競技による小選挙区の間の格差は、昨年9月2日現在で議員1人当たりの有権者数を全国最少の富城5区と比べると、福井1区が1,632倍で、1票の価値は0・61票。福井2区が1・152倍で、1票の価値は0・87票となる。という。

福井1区
1.632倍
2区
1.152倍

に国が出した解決策の一つとし、「原吉はあくまでも一寸對一を目指している。根本的な是正になつてない。都道府県の境界を超えれば問題は一瞬で解決する」と述べた。